

2020年2月28日

各位

アイスタディ株式会社
(東証第二部：2345)

アイスタディ、Stake Technologies 株式会社と業務提携強化 ～ブロックチェーンソリューションのPoC注力分野を拡大～

アイスタディ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中川博貴、以下「アイスタディ」）は、ブロックチェーンを用いた次世代のWebであるWeb3.0の実現を目指すブロックチェーンR&D企業、Stake Technologies 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：渡邊創太、以下「ステイク」）と既に締結している業務提携を、新型コロナウイルスの感染懸念にて顕在化した社会課題にブロックチェーンをもって解決できないかを図るPoCに注力する旨の基本合意をいたしましたので、お知らせいたします。

現在、ブロックチェーンの開発には、ブロックチェーン自体にアイデアをあわせる必要があり、特定のユースケースの実装が困難であったり（手数料が高価、ファイナリティが得られるのが遅い、トランザクションが詰る、など）、実装できたとしても高度な技術的ソリューション（Plasma やゼロ知識証明）が必要となるケースが多くなっています。アイスタディとステイクが提供するサービスであるSubstrateは、Webアプリ開発におけるワードプレスと同じ役割を持っており、各企業のニーズや事業アイデアに合わせてブロックチェーン自体をカスタマイズすることができるため、より汎用的なユースケースを実現しやすくなるといったメリットがあります。このSubstrateを使うことにより、ブロックチェーンの社会実装を加速させることができます。

また、ステイクは世界的なブロックチェーン財団であるWeb3 Foundation及び、Substrateの開発をリードしている世界的なブロックチェーン開発企業Parity Technologies社（EthereumのCTOであるGavin Wood氏によって設立）から公式なプロジェクト支援を受けており、ブロックチェーンの開発には定評があります。

今回の提携強化によって、感染の防止が期待できるマスク、消毒液、除菌製品などの予防グッズを届ける際のサプライチェーン管理や、在宅にしながらオンラインでの診察にブロックチェーンを適用し、医療記録を管理する仕組みなどが新たなPoCの対象となります。データの改ざんが事実上不可能なことや透明性が高いなどのブロックチェーンの特徴を活かし、かつ、適切なセキュリティ実装をすれば、個人のプライバシーを保護しつつ、健康データの管理体制を持って医療機関が新型コロナウイルスの拡散防止と向き合うことも可能になります。在宅勤務やテレワークへのシフトという上場企業のニーズも足もとで高まってきており、当該分野でも在宅勤務やテレワークによる情報漏えいリスクをブロックチェーン技術で解決することにも両社で取り組みたい対象にしていく方針です。さらには、在宅勤務が推奨されるにつれ、契約行為がオンラインにシフトし、クラウドサインの導入も増加します。その場合、より重視されるであろう契約内容の改ざんの有無や、契約書内容についても、ブロックチェーンに刻むことで真正性を担保するといったPoC案件の開拓も対象に進めてまいります。

アイスタディのブロックチェーン分野における今後の展開に、どうぞご期待下さい。

【アイスタディ株式会社】

商号： アイスタディ株式会社

URL： <https://www.istudy.co.jp/>

【報道関係のお問い合わせ先】

アイスタディ株式会社 新規事業開発室 TEL：03-6427-7380

【サポートチームへのお問い合わせ先】

ステイクテクノロジーズ株式会社 info@stake.co.jp